

生きがい考(3)

— なぜ生きがいだったのか —

Concept of “Ikigai” (3)

— Why was the “Ikigai” ? —

神田 信彦*

Nobuhiko KANDA

要旨：本稿は、1970年前後にみられた「生きがい論ブーム」について論じられてきたその歴史的経緯や要因について検討を行うと共に、「生きがい論ブーム」が始まったとされる時期に先行して生じた出来事を追うことによって、なぜ、生きがいが注目されるようになったかを推測することを行った。その結果、前者については、幾つかの事実誤認が逢ったと思われることを示し、後者については、生きがいが注目されることに影響のあった可能性のある出来事を4点指摘し、その関係性についても推測した。

キーワード：生きがい、生きがい論ブーム、人生論、生きる意味、生きる目的

1. 問題

「生きがい」という語が、特別な注目を集めるようになったのは、1967, 8 (昭和 42, 3) 年頃のことであるという (熊倉, 1972)。やがて生きがい論ブームと呼ぶ人もあらわれてきた。「生きがい考(1)」で確認したように、少なくともメディアの関わる領域を中心にそのような状況は存在していた。

だが、なぜ「生きがい」であったのであろうか。この問いには2つの意味がある。第1に、この時期になぜ「生きがい」が問題になってきたのかということである。いいかえれば「生きがい」が注目された背景となる時代や社会的状況はどのようなものであったのかということであり、第2は、なぜ「生きる目的」や「生きる意味」ではなく「生きがい」が選ばれたのであろうかということである。一般に用いられる生きがいの意味はさまざまにある。しかし、生きがい論ブームで対象とされた生きがいの意味、特に論者たちによって用いられた生きがいの意味は、専ら生きる目的や生きる意味としての生きがいであったと判断できる (例えば、見田, 1970; 梅棹, 1970; 熊倉, 1972; 秋山 1973)。「生きる意味」や「生きる目的」を用いることも可能であっ

* かねだ のぶひこ 文教大学人間科学部

たはずであるが、なぜ「生きがい」が選ばれたのだろうか。本稿では、これらについて検討を行う¹⁾。

2. 生きがい論ブームの背景の検討

1) 論者・識者の見解

(1) 価値の転換

生きがい論ブームの背景要因として挙げられているのは、「絶対的価値の崩壊」やそれによる「価値の相対化」である。第2次世界大戦敗戦までは、わが国は忠君愛国や滅私奉公で表現される倫理や規範、立身出世のような社会的目標によって民衆の生きがいを形作ってきたが、敗戦によってこうした絶対的な価値や枠組みが消失したことにより、生きがいへの渴望が生じたとするものである（見田，1970；秋山，1973；岡田，1988,）。例えば、秋山（1973）は以下のように述べている「こういう状況の中で、現代人は、かつてのように、神への信仰や『富国強兵』というナショナルゴールによって支えられていた人生の意味を、多元的な諸価値の中で、みずからが定め、求めることをせまられているのであり、（以下略）」、それが活性化する条件として「食うや食わず」の状況の改善が必要であったとされる²⁾。

(2) 高度経済成長のもたらしたもの

大きな要因として高度経済成長によって日本人の生活が豊かになったことを生きがい論者は異口同音に指摘している。第2次世界大戦敗戦後は、食うや食わずの時代で生きがいどころではなかったが、今や「生きるための努力が不要になったことである。」（宮城，1971）に代表される観点である。同様な指摘は清水（1970）、見田（1970）や秋山（1973）によっても行われている（例えば、見田（1970）は「お米をどうやって手に入れたらいいか、子どもに何を着せたらいいか、息苦しい間借りの生活からどうやって抜け出すことができるか、これらのことで頭がいっぱいである人は〈生きがい〉の問題を問わない。」（21頁6行）と述べている）。

同じ高度経済成長を捉え、その負の側面に注目することにより、生きがい論ブームが生じた背景とする論者もいる。それは、専ら物質的豊かさを追い求めてきた結果経験された人間疎外の状況への反省という視点（熊倉，1972；秋山，1973；岡田，1988など）である。

(3) 生きがいの喪失

上述の(2)で述べたどちらの立場をとるにしろ、生きがい論ブームの当時は、日本人が生きがいを失っていたということだろうか。生きがいの論者や識者の中には明白にそのことを述べている場合もある。例えば「生きがいの喪失」（秋山，1973；岡田，1988など）や「個人の生き方が見失われつつある」（熊倉，1971）など生きがい論ブームの当時、日本人が生きがいを無くしているあるいはそれに連なる文脈で論を運んでいる。

2) 論者・識者の見解の検討

当時、指摘された幾つかの点について検討を行ってみよう。まず、敗戦までの日本人の生きがいがか特定のものであったかどうか、次に、敗戦後、日本人は生きがいを失っていたのか、次に高度経済成長の頃の状況を、さらに生きがい論が盛んに語られていた頃、日本人は生きがいを喪失

していたのかどうかをみていくことにする。

(1) 日本人の生きる意味や目的は、忠君愛国だったのか

一言で言えば、明治維新から第2次世界大戦敗戦までの約80年を一括りにして日本人全体が「忠君愛国」「滅私奉公」や「立身出世」を生きる意味や生きる目的としていたとするのはかなりの暴論であると考えられる。

素朴な知識でも大正デモクラシーやモダニズムが存在したことを思うが、石田（1965）に説明を求めれば、「忠君愛国」の倫理の「忠君」と「愛国」はもともと別物であり、それぞれ旧来道徳思想である「孝親忠君」と、欧米の考え方を取り入れた「自主愛国」の倫理の裡にあった。「孝親忠君」的道徳とこれに基づく政治は、国家の発展にとって障碍になると考えられ、教育にもそれが反映されていた。しかし支配層のすべてがそう考えていたわけではなく、旧来の道徳思想を中心に据えようとする動きと「自主愛国」を強調する立場とのせめぎ合いが行われた。さらに「自主愛国」を推し進める初代文部大臣（1885年就任）森有礼と「孝親忠君」を強調する、侍講であった元田永孚との対立が見られたが、森の死によって対立は幕を閉じた。やがて「自主」を骨抜きにし万世一系の皇室観と国家家族観を媒介に「忠君愛国」の倫理が成立し、明治43年の「国定修身教科書」の改訂版にこれが反映されることとなった。

もちろんそれ以前に存在した「修身」の教科書にも「忠君・愛国」が明確に述べられている。例えば、井上哲次郎による『中学修身教科書 巻4』の「第二章 国家に対する責務」の第三節「皇室」の（一）として「忠君」が、第四節「国家」(二)として「愛国」が述べられている。しかし、上から課せられる責務や義務を生き甲斐とした人が当時どのくらいいたのであろうか。支配層やその同調者の思惑にももかかわらず、民主主義あるいは自由主義的運動である大正デモクラシーが大正年間を中心に展開した。また社会主義思想もインテリ層を中心に共鳴をよんだのである。

では、「忠君愛国」とそれに付随する意味での「滅私奉公」が国民にいつそう強制されてくるのは、いつ頃からだったのであろうか。おそらく1930（昭和5）年の5.15事件により犬養毅首相が暗殺され、実質的な政党内閣消失、翌年に満州事変、さらに1935年には美濃部達吉の「天皇機関説」が批判され、著書は発禁となり、美濃部は貴族院議員を辞した。こうした中で次第に「忠君愛国」が強調され、第2次世界大戦の際には極度に達したと考えられる³⁾。ここまでのことから、明治維新から敗戦まで一貫して、「忠君愛国」や「滅私奉公」が絶対的価値や倫理であり続けたものとは考えられない。

しかし、絶対的価値ではないとしても、生きる意味や目的としての意味を持つか否かにかかわらず、日本人が、それらを生きがいとしていた可能性はあるが、すでに「生きがい考（1）」で見たとおり、日本人の大部分が、それらを生きがいとしていたことを示す形跡はみられない。

(2) 敗戦後、日本人は生きがいを失っていたのか

敗戦までの日本人の生きがいが、「忠君愛国」であったとしてもそうでなくとも、敗戦後の日本人は、生きがいどころではなかったとされている。これについての説明は、日本人全体、いや、多くの日本人が「食うや食わず」の状況であったからという理由づけがなされる。そうした状況下において、人は生きがいを考えないのであろうか。確かに、それどころではないと

いう人々も少なくなかったかもしれない。しかし、少ない事例ではあるが河野多恵子や三枝佐枝子は、戦時中と敗戦直後の生きがいについて言葉を残している。

河野（1968）は戦時中の強制的な行事や仕事に反発を感じながらも、戦争物資を作ることに強い生きがいを、厳しい状況下でも知識を得ること強い生甲斐を感じていたと述べ、戦後は生きがいを模索していたことが述べられている。また三枝（1970）は、戦時中は、「戦争のおそろしさの中をいかにいきぬくかに夢中であり『生き甲斐』などを真剣に考えるゆとりはなかった」、戦争が終わって生きがいを真剣に模索し始めたという趣旨を述べている。残念ながら筆者は、他に当時の人々の生きがいの有無や、その内容を知るような客観的資料をここまで見つけることはできていない。先に述べたように、生きがい論ブームに関する識者たちは、生きがいの意味を「生きる意味」や「生きる目的」としていたのであるので、それらの意味を探る形でさらに検討を進める。

見田（1970）は『現代日本の精神構造』の中で、戦後（1946年～1962年）のベストセラーを7つに分類、分析し、うち1つの「人間の『生き方』に対する関心」について、〈第1期（1946～50年）〉のほとんどすべてのベストセラーにおいて重要なファクターであったが、その後減少傾向にある。」としている。

1947年には、三木清の『人生論ノート』や西田幾多郎の『善の研究』が再度人気を集めた。また、若い人々の中には、1949年頃から「葦」や「人生手帖」などの「人生雑誌」を通じ、苦しい生活の中で生きることにについて考えたり、話し合ったりした人々もいたのである。ここで述べたいことは、食うや食わずの苦しい、あるいは悲惨な状況に置かれても、考えることを中断したり、放棄したりする人ばかりでは必ずしもないということである。

また、加藤（1957）によれば、イールズ声明に代表される弾圧という力によって振り子が逆向きに動きはじめるまで、敗戦後5年ほどの期間は、民主国家を建設する期待と意欲に満ちた人たちが少なくなかった。どのくらいの人々がそうであったかは、定かでないが重要なのは、そうした雰囲気や人々も存在したことである⁴⁾。

食糧事情がきわめて劣悪であり、病気や死と隣り合わせになった時、私たち人間は本当に動物的になってしまわぬであろうか。生きるための生物的欲望だけが生を支えるのであろうか。もちろんそうした人々も少なくないであろう。恵まれた状況下では“善人”であっても、醜い行いをやってのける人もいるであろう。筆者もその一人かもしれない。しかし、そうした人ばかりではなく、家族や友人の存在が心の支えとなり苦しい生活と対峙する人、夜明けは必ず来ると未来に希望を託す人々も存在するはずである。新たな民主国家の建設に自分たちも関与しようと考えた人々もいた。さらには、なぜ罪も犯していないのにこれほど厳しい状況の中で生きなければならないのかと自問する人々もいることであろう。考える中で、「高み」に登る人も、あるいはその反対の人もいることであろう。戦争に熱狂した人も多く、それに表面的に従っていただけの人、そうした状況で自分をどう生きるかを考えた人と様々であったろう。河野や三枝が特別な事例であるとは思えない。また、何よりも、人々はそれ以前にそれぞれの人生を経てきている。それが現在の自分に反映しないととても思えない。なぜ、生きがい論を語った人、分析した人々の多くが、否定的決めつけをおこなったのであろうか。

(3) 日本経済と社会の離陸

日本経済と社会は、1950年に勃発した朝鮮戦争による特需によって急速に産業・経済の有

り様が急速に改善をみせ、それに続く高度経済成長が、景気（神武景気、岩戸景気、オリンピック景気など）、不景気（鍋底不況、証券不況）を繰り返しながらではあったが1973年頃まで続いた。この間、1968年には自由主義諸国で第2位の国民総生産をあげるまでになった（すでに1954年には、第2次世界大戦前の最高であった1940年の水準を上回っていた）。これにともない日本人全体の生活水準も急速に改善していった。教育の観点から様相をさぐってみると、昭和44年版及び昭和46年版『青少年白書 青少年の現状と対策』によれば、1950（昭和25）年の高校進学率は42.5%であったが、1965（昭和40）年には70.7%、1970年には82%を越えた。また大学・短期大学への進学率は、1950年には、10%程度であったが、1960年におよそ20%に、1970年にはおよそ24%となった。

さらに、すでに1960年に加藤秀俊は、8月29日から9月9日にかけて「毎日新聞」朝刊の家庭欄に「余暇」を表題にエッセイを10回にわたり連載（月～金曜日）している。それは、「週刊誌や婦人雑誌で、『余暇』とか『自由時間』とかいう言葉がしばしば使われています。」ではじまり、「いちばん大事なことは、それが『仕事』という考え方とウラハラになっているということです。仕事を持っている人、はたらく人が仕事から解放されて、そこに見いだす自分の時間、それが余暇なのです。」とも述べている。社会全体で見れば、明らかに食うや食わずの状況を脱し、次の段階あるいは更に次の段階に入っていることを示しているものと思われる。

一方、高度経済成長の負の側面についてはどうであろうか。物質的な豊かさを追い求めるあまり、見えなくなっていたものがあつたとするものであり、生産性や経営効率重視による“労働における人間疎外”の状況や、個々の仕事についてみれば、組織の巨大化や分業化の進展にともない、仕事の全体工程の中での自分の位置づけが見えないなどもあつたと思われる。さらには、四大公害病に象徴される自然破壊や人間へのその甚大な影響が1つの契機となつたと考えている論者もある。換言すれば、生活の豊かさを達成するためにがんばってきたが、「何かが違う」「何かが足りない」と思う人々も出てきたといことであろう。

(4) 生きがいはなかったのか？

では、当時実際に生きがいを無くしている人が多かつたらうか。例えば、『読売新聞』の「人生案内」には、時折、生きがいが無いという趣旨の相談が掲載されていた（例えば、1965年4月14日の朝刊には「生きがいが欲しい 週に2、3日働く仕事は」との見出しが見える）。その一方で、「・・・が生きがい」との見出しも時折見える（例えば、1963年6月15日付け『読売新聞』朝刊の「現代の姿勢」欄には江利チエミが取り上げられ、彼女の言葉として「拍手が生きがい」の見出しが見える）。

次に、当時の生きがいに関する世論調査結果をみることにしよう（表1）。

表1 1960年代の生きがいに関する世論調査

調査名あるいは調査主体	調査時期	なし・わからない
テレポール	1963年10月	21.0%
全国青壮年調査	1967年	4.9%
NHK放送世論調査	1968年11月	5.0%
読売新聞	1968年11月	8.2%

（見田（1970）から作成）

日本テレビの番組テレポールの1963年10月の調査では21%の人が「ない」「わからない」と回答している。見田らによる1968年11月の「全国青壮年調査」では「なし」と「わからない」は4.9%であった。翌1968年11月のNHK放送世論調査所の調査では5.0%であった。同じ11月に実施された読売新聞の読売調査では、8.2%であった。1963年の結果と後の3回の結果で13～16%の差があるが、これは前者が自由記述であったのに対し、後2者が選択式であったことによる差が反映していると考えられる。いずれにしてもこれらの数値を大きいと判断する人は、生きがい喪失へと議論を展開させるのであろうか。しかし、「生きがいは何か？」と尋ねられると多くの人はそれぞれの生きがいを挙げることや選択することを行っている。つまり、積極的に自覚したかどうかはともかく、相当数の人がそれぞれの意味づけによる生きがいを持っていたのである。

上でみたように、生きがいを論じる際に幾つかの事実誤認があったことが推測される。それでは、生きがいに関わる状況はどのようなものであったのだろうか。また高度経済成長に付随して生じた疎外状況と、それとは反対傾向のゆとりによって生きがいを意識することはあったであろう。しかし、それでも生きる意味や生きる目的ではなく、生きがいがなぜ「選ばれた」かを十分には説明はしてくれない。

3. 生きがい論ブームまでの状況

1) 生きがい論ブーム以前のメディアにおける生きがいの扱い及びこれに関係する動き

はじめに述べたとおり、生きがい論ブームは、1967.8年頃から始まったとされる。それ以前に生きがいがどのようにメディア等とで扱われていたかを見ることによって、なぜ生きがいだったのかの糸口を探ることにしたい。

まず、新聞での扱いであるが、1945年から1960年代にかけての読売新聞と朝日新聞の「生きがい（生き甲斐）」記事を検索した⁵⁾。新聞によって違いがあるが、1950年代前半から時折、記事等の見出しに「生きがい」の文字が見られる。見出しや小見出しに「生きがい」が含まれた記事等の数をみると、朝日新聞では6件（書評2件、生きがいを持っている人は少ないのではないかと1件）、読売新聞では21件（人生案内（相談：生きがいがない、ほしい各1件））であった。括弧内に示したように、生きがいがないことに関わる記事はあわせて3件、他はある人を取りあげ、その人の生きがいが示される記事が多い。

雑誌記事や論文をみると⁶⁾、1952年に塩尻公明が『理想』に「生き甲斐について」を著した。生き甲斐がどのようなものであるかの記載はないが、生き甲斐が成立する4条件について述べている。また、1961年には、おもに『思想の科学』誌上で、仕事が生きがいとならないときどうするのかということに関して大野明男と西浦義道の間で“論争”があった。そのほか、エッセイ、論文やインタビューが総合雑誌等に10編、合計13編が1966年までに発表されている。

単行本についてみると、第2次世界大戦敗戦後、おそらく最初に「いきがい」をタイトルとして出版されたものは、1951年に市原豊太による『生き甲斐について』である。随想集的なもので、うちひとつの表題がそのまま本の表題となったものである。1966年までに「生き甲斐」をタイトル（サブタイトルを含む）に含む本は7冊、「生甲斐」は4冊、さらに「生きがい」は5冊、計16冊である。すべての本の内容を吟味することはできていないが、例えば『人生論——生きがいの探求——』（林田茂雄著、1954）では著者の生きがいに関する考え方が比較的明快に述

べられている。

このように出版の世界では、1950年代から生きがいは、頻度こそ高くはないものを見出しや表題として用いられていたことが示される。

次にテレビやラジオについてみると、1960年9月2日午後9時からNHK総合テレビのテレビ劇場で「生きがい」(江上照彦作、加納守演出、河野秋武、宝生あや子、伊藤弘子、他出演)というドラマを放送した⁷⁾。また、1964年1月27日には、日本テレビは、世論調査(1963年10月実施)結果をもとに番組を構成していた「テレポール」で「あなたの生きがいは？」を放送した⁸⁾。さらに、1964年2月26日午後10時からNHKラジオ第2放送の教養特集で「ホワイトカラーの政治意識」が放送された。同日付朝日新聞朝刊のテレビ・ラジオ欄に、その番組紹介があり、見出しには「中間層の生きがいと政治意識」とあり、文中には「急増した新中間層は何を生きがいにしているのか」の文字が見える。

このように“ブーム”と呼びうる状況からは遠く、またメディアの種類により時期は異なるものの、1950年代前半から生きがいは、普通に用いられていたと言えよう。テレビとラジオの番組後二者については、結果的に日本人を理解するためのキーワードとして生きがいをを用いることの可能性を示唆したものと言えよう。それでは、その後、なぜそれまでとは異なって「生きがい」「生きがい」と書かれ、声高に言われようになったのであろうか。

表2 人生論と生きがいを表題に含む単行本の発行部数^{注1}

西暦年	人生論	生きがい ^{注2}	西暦年	人生論	生きがい	西暦年	人生論	生きがい
1946	1	0	1969	23	8	1992	10	14
1947	5	0	1970	14	23	1993	10	24
1948	11	0	1971	8	22	1994	6	12
1949	9	0	1972	22	21	1995	8	25
1950	12	0	1973	15	13	1996	11	17
1951	8	1	1974	8	12	1997	9	33
1952	7	0	1975	8	8	1998	6	22
1953	3	1	1976	8	8	1999	9	15
1954	9	0	1977	7	10	2000	5	20
1955	18	0	1978	5	15	2001	7	15
1956	7	0	1979	12	24	2002	7	15
1957	2	1	1980	8	12	2003	10	14
1958	7	1	1981	4	24	2004	13	22
1959	10	0	1982	15	16	2005	12	17
1960	10	0	1983	21	11	2006	16	14
1961	5	0	1984	21	20	2007	13	15
1962	6	0	1985	16	27	2008	11	13
1963	15	1	1986	17	9	2009	12	6
1964	11	1	1987	12	17	2010	21	11
1965	15	2	1988	6	19	2011	12	9
1966	35	2	1989	4	20	2012	19	13
1967	35	4	1990	9	13	2013	7	4
1968	34	7	1991	13	10			

注1 国立情報学研究所のWebcatplusによる検索結果8.2%

注2 「生きがい」「生き甲斐」「生甲斐」の検索結果

2) 人生論ブームが先行した

生きがい論ブームへの流れの一つとして人生論ブームの存在を無視することはできない。「出版界の人生論ブーム—この道はいつか来た道?—」(1967)によれば、1965(昭和40)年に出版された岡潔・小林秀雄対話録『人間の建設』(新潮社)、池田大作著『人間革命Ⅰ』(聖教新聞社)及び亀井勝一郎著『人間の心得』(青春出版社)など「人間」を表題に含む本が出版された頃から「人生論ブーム」が始まったとされる⁹⁾。また、山下(1968)は、書籍の出版だけでなく、雑誌についても取り上げ、PHPの発行部数が1963年頃までは1万部程度であったものが、その後急速に発行部数を伸ばし1968年新年号では53万部となったと説明し、「人生雑誌ブーム」とも表現している。表2は「人生論」と、「生きがい」をそれぞれ表題に含む単行本の年ごとの出版数を示している。出版数だけを見ると、すでに1963年には「人生論ブーム」が始まっているとも言えるが、1966年から1968年にかけての3ヶ年はいずれも30点をこえる出版数となっている。

ブームの要因として、「出版界の人生論ブーム—この道はいつか来た道?—」では、

①(1968年は)明治100年であり、開国以来の驚異的な躍進を支えた日本人の精神面の強調が、マスコミによって行われたこと、②戦後20年、民主主義の定着は予期の成果をあげず、むしろ大衆社会状況のひずみが顕在化した。文化面では、テレビと週刊誌に象徴される「軽文化」(大宅壮一)に対する反省は、くすぶり続けている。③テクノロジーの進歩、転形期を迎えた企業による「疎外化」の進行であり、人間性への回復の願いは、深刻度を加えた。④国内では高度成長による二重構造的な格差、⑤ベビーブームによる競争の激化を挙げている。②、③及び④は、前に紹介した生きがい論ブームの背景と大枠において重なっている。「出版界の人生論ブーム」とあるが、出版社やメディアがきっかけを作るにしても、それに応ずる一定の人達が存在したという事実は間違いないであろう。

3) 生きがい論ブームへの動き

(1) 『生きがいについて』と「未来学」

筆者は、1966年に出版された1冊の本に注目したい。同年5月に出版された神谷美恵子の『生きがいについて』は、精神科医である著者が主に長島愛生園でハンセン病の人達と関わる中で得た考えをまとめたものであり、著者自身が青年期に当時不治の病とされた結核との2度にわたる闘病経験も踏まえ、著者にとっては、「限界状況」における存在にとっての生きがいや「意味感」こそがテーマであった。しかしその前段において、生きがいを概念として整理し、さらにその心理的機序について述べている。1つ例を挙げれば、生きがいを求める心の一つとして「未来への欲求」、言わば「未来への希望」を挙げ、それを満たすものは、「種々な生活目標、夢、野心、その内容も卑近なものから社会的、政治的、宗教的理想や実践運動の計画までさまざま」であるとしている。『生きがいについて』が著されたことによって、生きがいという言葉はかなり明確な概念的な衣をまとったと言えよう。以後の生きがいに関する研究では、しばしば拠り所とされている¹⁰⁾。

もう一つ注目したいのは、同年12月に発売された『朝日ジャーナル』1967年1月1日号の誌上に『「未来学」の可能性・・・ビジョン論を科学する・・・』が掲載されている事実である。加藤秀俊、小松左京、川添登、林雄二郎、そして梅竿忠夫による誌上座談会であった。その冒頭で朝日ジャーナルの編集部は、「未来学派」に属する“貝食う会”の出席者たちに話

し合いの内容の一つとして「未来社会における人間像と生きがい」を要望している。実証的資料はなく、以下は推測であるが、朝日ジャーナル編集部スタッフは、神谷の『生きがいについて』をすでに読んでおり、上で例示した神谷の生きがいに関する記述に触れ、「未来」や「目標」と、「生きがい」とを関連づけることが容易であったのではないか。座談会では、未来学の文脈で、目標、目的としての生きがいが語られている。なお、それ以前に“貝食う会”で生きがいをキーワードに未来について討論や研究を行ったのかどうか不明であるが、既に話題に上っていたのであれば、そのことあるいはその片鱗が座談会の席で表現されたのではなかろうか。しかしそれは見当たらない。また、そこでは、人生論ブームも取り上げられ、出口日出磨著の『生き甲斐の探求』が売れていると述べられている。さらに、生きがいが関連づけて述べられている。

未来学や未来そのものを語る場で、生きがいを取りざたされたことは、少なくとも当時の『朝日ジャーナル』の読者にとっては新鮮であったのではないか。梅棹¹¹⁾が述べたようにブームのきっかけの一つとなったと考えられよう。

(2) 労務管理と生きがい

さらに、もう一つ注目されるのは、同年10月に小林茂の『ソニーは人を生かす』である。表題に生きがいの文字はないが、企業経営の立場から「生きがい」に関わる見解を出したおそらく先駆けと思われる。小林は当時ソニーの取締役厚木工場長であった。自ら厚木工場のアドミニストレーターとして同工場の組織変革を行った経過とその背景となる氏の人間観が述べられている。企業組織における「人間疎外」をキーワードのひとつとして用い、「従来の人事管理の主体は賃金問題にある。これは人間を仕事の道具と考え、労働力を時間または、仕事量で買う、という思想になっているからである。」(217頁7行目)「人間は死を恐れずに自由を求め、生甲斐のある仕事の中に、人生の充実を求めている。(略)私たちは、企業はまず、そこに働く者すべてに対して、生甲斐のある仕事を与え、それを通じて、各人の成長に与えることが第一の義務だと考え、そのために全力を尽くしている。」(220頁6行目)などと述べている。『ソニーは人を生かす』は短期間に版を重ね1968年10月には20版、1972年4月には36版を数えている。小林は、従業員に(が)生きがいを持たせる(つ)にはどうしたらよいかの実践例を示したと言える。その2年後には、『生きがいの組織論—組織の中の集団と個人—』を川喜多二郎と野田一夫との共著により世に出している。

これらによって、生きがいは、企業の経営者にとっては、高度経済成長の負の部分である「人間疎外」や「歯車」に対処する労務管理と同時に、いっそうの業績向上を図るための有用な言葉と受け取られたと推測される。また、はたらく人々についてみれば、イデオロギー的色彩を持つ「疎外」という語が、平易な生きがいという語を媒介にして乗り越えられることに引きつけられたのではないか¹²⁾。

5. おわりに

すでにテレポールの調査結果によって、生きがいが日本人を記述するのに有効であるという感觸を得ていた人もいたことであろう。これに神谷により「生きがいの構造」とも呼びうる分析提案がなされ、加えて、貝食う会のメンバーの座談会において未来論の中で生きがいが議論の柱の

一つとなったことは、平易でありながら含蓄がある言葉として注目されるきっかけを作ったのであろう。ただし、そこでは、生きる目標としての文脈で生きがい扱われており、それがその後の生きがい論の展開に影響した可能性や、先行していた人生論ブームと呼応することにもなった可能性が考えられる¹³⁾。

また、小林による企業における実践例が提示されたことによって、生きがいが役立つ概念としていっそう注目されることになったものと筆者は推測する。

最後に、それらとは別の流れとして、厚生省の打ち出した方向性に触れる必要があるだろう。「老人福祉法」が施行された1963年（昭和38）年の『厚生白書 昭和37年度版』の「第2章 高齢人口の増加と老後の保障 1 社会的経済的変動と老人福祉 今後の問題点」の「ウ」として「しかも老人の大部分は、なお働きたいという希望をおり、老人に生きがいを与えるためには老人にふさわしい社会的活動に参加できるよう配慮しなければならない。」（下線筆者）と述べている。

「厚生白書」が出されるようになって7年目にして社会的活動と生きがいという言葉がつかわれた。以後、『厚生白書（厚生労働白書）』には、そうした趣旨の記載や見出しが平成19年版まで記載され続けた。時代と共にそこに記載される高齢者観は大きく変化しているが、高齢者に生きがいを持ってもらうことでは一貫していた。さらに、1990年の「老人福祉法」の改正にあたり、その基本理念（第2条）に「生きがい」と「社会参加」の文言が加えられた。

今日では、生きがいと言えば高齢者のことと思う人も少なくないが、生きがい論ブームの頃は、時折、退職者、高齢者への言及がある程度であり、一般的な日本人の生きがいが対象となっていた。

注

- 1) ブームや流行にも程度の差があることはいうまでもない。生きがい論ブームについては、「生きがい考（1）」で確認したのは、紙媒体を中心とするブームであった（しかし、その一方で、例えば『昭和史全記録—Chronicle 1926-1989—』（1989、毎日新聞社）には、生きがい論ブームに関する記載は見られない。これは他のブームに比べ穏やかなブームであったのか、小規模なブームであったことを示すものであろう）。1970年1月1日付けの朝日新聞朝刊の「天声人語」は、生きがいを取り上げている。（「生きがい論がはやっている」ではじまり、『心の飢餓感にさいなまれる時代』や「人々はまだかけ足成長時代の癖を卒業してなくて、生きがい追求を急ぎすぎではないか」などの文が目につく。また、この頃は、人生論ブームや未来ブームなど同時に幾つかのブームと呼ぶる状況が存在した。
- 2) また、熊倉（1971）は、「昭和20年からの戦後においては、新憲法による自由平等の原則の確立により、絶対的価値の崩壊をきたし、価値の多元化、多様化がもたらされた。そして、そのことによって生きがいの多様化、生きがいの大衆化が生じ過去の忠君愛国とか立身出世というような特定の生きがいというものがなくなり、どれもこれも生きがいとなるような社会状況を生み出してしまった。したがって、今日的には生きがいというものは、つかみどころのないものになってしまっている。」と述べている。
- 3) 昭和19年に出版された陸軍軍医少佐五十嵐衡らの『君は少年飛行兵になれるか』の「生き甲斐ある人生」の、その終わりに「この反対にどんなに短い寿命でも有意義な一生であったならば、人生は生き甲斐があったと言えます。諸君、私達はただ生きてゐたのでは何の甲斐もありません。生き甲斐のある人生を送らねばなりません。忠君愛国のために身命を捧げ 天皇陛下に帰一し奉ることは、日本国民として生き甲斐があるということになります。」（下線筆者）と書かれている。
- 4) 加藤はその『中間文化論』を展開するにあたり、敗戦後の5年間を「高級文化中心の段階」とし、その一つとして総合雑誌の隆盛を挙げ、その理由として、「何よりも戦時中の価値体系が完全に崩れ去ったあとの空白を埋める原理が当時は必至に探し求められていた。日本の再建というスローガンを達成する手段につ

いて非常に多くの国民が関心を寄せていたい。(略)つまり、この時期の日本の雰囲気全体はきわめておおがかりな政治論、国家論を基調としたものであった。」としている。

- 5) 「聞蔵Ⅱビジュアル朝日新聞記事データベース」(朝日新聞社)、「ヨミダス歴史館」(読売新聞社)を検索に利用した。各社に心から感謝します。なお「毎索」(毎日新聞社)毎日新聞でも試みたが、検索方法がまづかったのか該当がなかった。
- 6) 国立情報学研究所の文献検索データベース CiNii を利用した。同研究所には心から感謝します。
- 7) これに対し同年9月7日(水)付けの読売新聞朝刊番組欄の「放送塔」には読者から「事業だけが生きがいとしている男」とその家族の関わりをを通じて示される内容に見応えがあったとの投書内容が掲載されている。
- 8) 岸田(1983)によれば「テレポール」の視聴率は1~4%台であったとのことであるが、社会調査理論に基づく全国的な世論調査であったので各放送後には、行政機関、大学、研究所、企業などからデータを求める要望が何件も寄せられた。「テレポール」の生きがいに関する調査結果は、日本テレビ社会部(1963)や見田(1965)によってもまとめられている。
- 9) 第2次世界大戦後、2度目の人生論ブームであったという。
- 10) 1966年6月7日付け朝日新聞の「読書」欄で「冷静に心を分析」の見出しで取り上げられ、高い評価がなされている。
- 11) 1970年に梅棹は朝日新聞社の主催する朝日ゼミナール「生きがいとは何か?」の講師として登場し、その中で1967年1月1日号の『朝日ジャーナル』での座談会に言及し氏が「生きがいブーム」のきっかけを作った一人であるかもしれないという趣旨の発言をしている。
- 12) 小林は1968年「第20版への序」の最後の部分で「本書が世に出てから会社にも工場にも、役所にも、学校にも、全国いたるところ、地位の上下や年齢、性別を問わず、実に多くの同志のいることを知った。」と述べており、その反響の大きさを実感していた。
- 13) これらのことが、人生論者や人生論を志向する人々にも影響をあたえ、表2にあるとおり1970、1971年には、表題に「生きがい」を含む本が、「人生論」を含む本より多く出版される状況になったのではない。

文 献

- 秋山登代子(1973)現代における生きがいの状況 NHK放送文化研究年報, 18号, 1-28.
朝日新聞社(1970)「天声人語」『朝日新聞』(1970年1月1日付け朝刊)
林田茂雄(1954)人生論—生き甲斐の探求—理論社
市原豊太(1951)『生き甲斐について』東和社
五十嵐衡, 望月衛(1944)『君は少年飛行兵になれるか』博文館
井上哲次郎(1902)『中學 修身教科書 卷一~五』金港堂
石田一良(1965)明治時代の倫理思想—「忠君」「愛国」の倫理と近代日本の精神構造—日本思想史研究会編『日本における倫理思想の展開』吉川弘文館
神谷美恵子(1966)『生きがいについて』みすず書房
加藤秀俊(1957)『中間文化』平凡社
加藤秀俊(1960)余暇 毎日新聞(1960年8月29日~9月9日朝刊連載)
川喜多二郎・小林茂・野田一夫(1968)生きがいの組織論—組織の中の集団と個人—日本経営出版会
岸田功(1983)テレポールのこと(世論調査の記録(I)) 日本世論調査協会報, 51, 30-37.
小林茂(1966)『ソニーは人を生かす』日本経営出版会
河野多恵子(1968)生甲斐について11月5日付け『朝日新聞』朝刊「講演会から」: 同年東京、武蔵野女子大(現武蔵野大学)の学園祭の講演会から)
熊倉弘「生きがい」の構造について(1972)岩手大学教育学部研究年報, 32巻4号, 35-48.
毎日新聞社(1989)『昭和史全記録—Chronicle 1926-1989—』毎日新聞社
見田宗介(1965)『現代日本の精神構造』弘文堂
見田宗介(1970)『現代の生きがい—変わる日本人の人生観—』日本経済新聞社
宮城音弥(1971)『日本人の生きがい』朝日新聞社

- 日本テレビ社会部編 (1966)『現代人の生活行動 — グラフで読む日本人の生活と意見』 講談社 (ブルーバックス)
- 西浦道義 (1961) 未来からの照射を 思想の科学, 33, 39-40.
- 岡田直之 (1988) 現代生き甲斐に関する社会学的考察 コミュニケーション紀, 5, 103-124.
- 大野明男 (1961) 職場の生き甲斐 思想の科学, 33, 36-38.
- 三枝佐枝子 (1970) 女性と生きがい 3月24日付け『朝日新聞』朝刊「講演会から」: 同年3月17日前橋市明治生命ホールの朝日婦人教室の講演から)
- 清水幾多郎 (1970) 総論・生きがいとは何か 週刊朝日ゼミナール (朝日新聞社), 1, 3-13.
- 塩尻公明 (1952) 生き甲斐について 『理想』, 231, 1-10.
- 総理府青少年対策本部 (編) (1969) 昭和44年版 『青少年白書 青少年の現状と対策』 大蔵省印刷局
- 総理府青少年対策本部 (編) (1971) 昭和46年版 『青少年白書 青少年の現状と対策』 大蔵省印刷局
- Takahashi, Masami (2014) 高齢化と宗教の老年学のおよび心理学的な考察 — 『生きがい』と『自分らしさ』のダークサイド — 現代宗教 2014, 69-90.
- Y (原論文にはイニシャルのみで著者名の記載なし) (1967) 出版界の人生論ブーム — この道はいつか来た道? 総合ジャーナリズム研究, 4 (2), 72-77.
- 山下国話 (1968) 人生論ブームの背景 (人生設計と教育) 教育と医学 16 (2), 46-52.
- 梅棹忠夫 (1970) 未来社会と生きがい I 週刊朝日ゼミナール, 7, 18-31.
- 梅棹忠夫 (1981) 『私の生きがい論』 講談社
- 和田信興 (1929) 『最新修身公民科教本 — 青年訓練所実業補習学校用 — 』

Web ページからの引用及び検索に使用したデータベース

- 朝日新聞社 聞蔵Ⅱビジュアル朝日新聞記事データベース <https://secure.koshigaya.bunkyo.ac.jp/library2/main/?DanaInfo=database.asahi.com+start.php>
- 国立情報学研究所 CiNii Articles <http://ci.nii.ac.jp/>
- 国立情報学研究所 webcat Plus <http://webcatplus.nii.ac.jp/>
- 国立国会図書館近代デジタルライブラリー http://kindai.ndl.go.jp/?__lang=ja
- 毎日新聞社 毎索 https://secure.koshigaya.bunkyo.ac.jp/WMAI/PCU/,DanaInfo=dbs.g-search.or.jp,SSL+WMAI_ipcu_menu.html
- 読売新聞社 ヨミダス歴史館 <https://secure.koshigaya.bunkyo.ac.jp/rekishikan/,DanaInfo=database.yomiuri.co.jp,SSL+>